

第14期(中間) 事業のご報告

2006年8月1日から2007年1月31日まで

What's **CCS**

p1

株主の皆様へ

p3

TOPICS

p6

[特集]

p7

最前線レポート

さまざまな業界に浸透が進む

新しいマーケットの創造へ

中間連結財務諸表

p9

中間個別財務諸表

p11

会社概要/株式の状況

p12

株主様アンケートのご報告

p13

What's CCS



LED照明の新たな可能性を拓くリーディングカンパニーです。

コア事業と強み

画像処理用LED照明の国内No.1メーカー

CCSの画像処理用LED照明は、さまざまな生産現場の各工程での品質検査に使用され、信頼性の高いモノづくりを支えています。多種多様な製品ラインアップと独自のノウハウで、お客様の撮像目的や対象物の形状・光沢など、個別ニーズに合わせた「最適な光の当て方=ライティング技術」を提案。月平均70件以上のカスタム品を生み出し、国内No.1シェアを確保しています。

撮像事例



可視光照明

表面の図柄を写し込んでしまう。

赤外光照明

印刷柄を透過して下地のアルミフィルムを直にみることができる。



直射光照明

表面が反射してしまい欠陥の撮像ができない。

面発光照明

最適な照射光の色を選択することで、赤いインクを薄く撮像し、欠陥を撮像している。



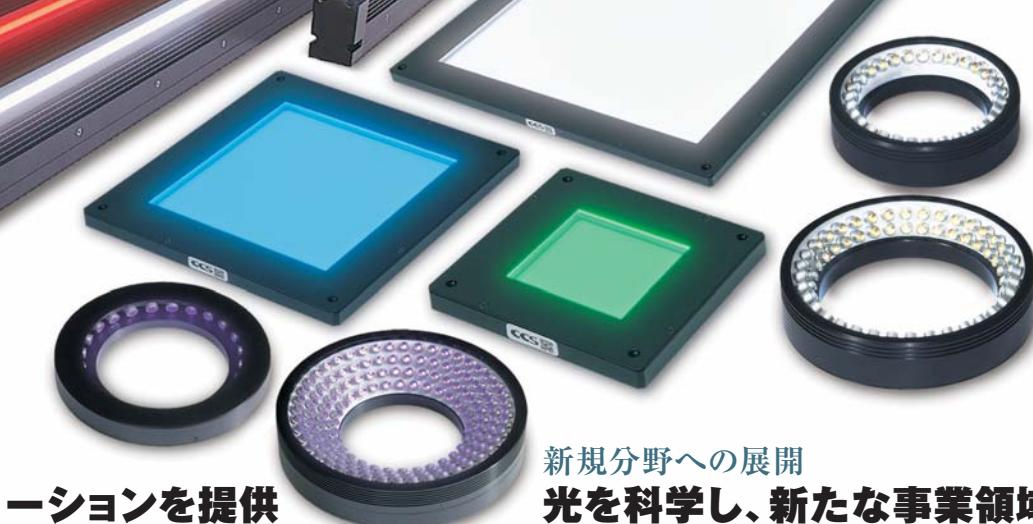
グローバル展開の特長

世界四極でトータルソリュ

CCSはアメリカ、ベルギー、シンガポールにそれぞれ現地法人を設置し、日本・北米・欧州・アジアの世界四極体制を確立しています。各拠点では現地ニーズに対応した製品の開発・生産も進めており、技術サポートも含めたトータルソリューションのグローバル展開を実現。現在、画像処理用照明市場で国内60%、海外20%のシェアを獲得しています。

地域別売上高(単位:百万円)



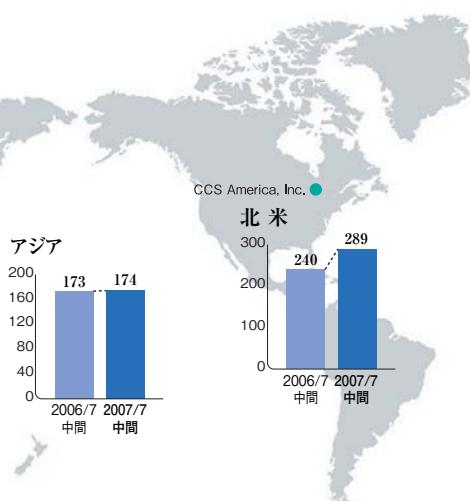
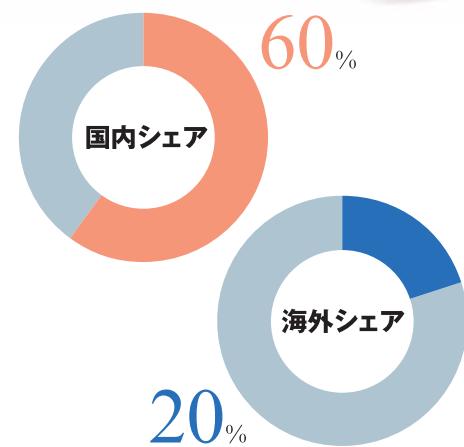


社 是
お客様に愛と感謝

企業理念
光を科学し、社会に貢献する

企業ビジョン
新たな光産業を創出し、
光の世界企業を目指す

ーションを提供



新規分野への展開

光を科学し、新たな事業領域を開拓

CCSは現在、画像処理用照明の開発で培った独自の集光技術や放熱技術を活かして事業領域の拡大を図っています。実体顕微鏡用LED照明および植物育成用LED照明においては、すでに市場投入が進み、製品ラインアップを拡充しつつあります。さらに「オリジナルLED」の開発をはじめ、医療用、商業用、民生用など、LED照明の新たな応用分野の開拓を進めています。これまで培ったコア技術をベースに、新たな研究開発成果を生み出すことで、CCSの未来を担う新規事業を確立していきます。

CCSの事業領域

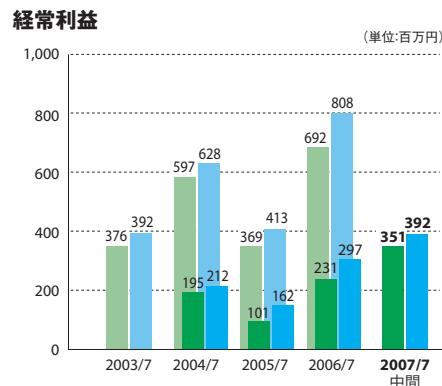
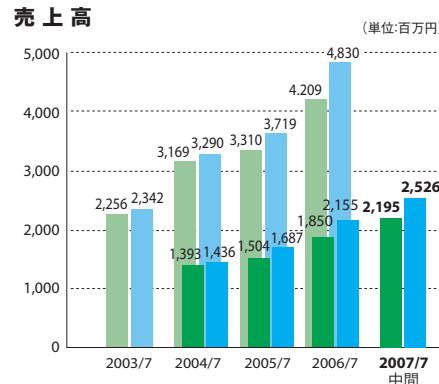


株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のことと
お慶び申し上げます。また、平素は当社事業活動に対し、
格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第14期上半期の業績ならびに今後の
事業戦略等につきましてご報告申し上げます。

単体通期 連続通期
単体中間 連続中間

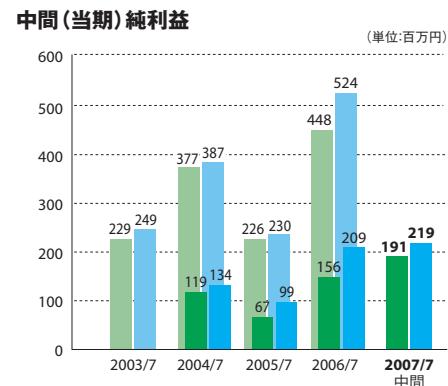


●電子・半導体業界の好調と 新製品・新規事業効果で增收増益を達成

当期上半期(2006年8月～2007年1月)の連結売上高は2,526百万円(前年同期比17%増)となり、その内訳は国内(工業用)が1,641百万円(前年同期比20%増)、海外(工業用)が777百万円(前年同期比7%増)、新規事業が106百万円(前年同期比74%増)となりました。また、連結経常利益は392百万円(前年同期比32%増)、連結当期純利益は219百万円(前年同期比5%増)となりました。

增收増益を達成した主な要因としましては、当社の売上高の約半分を占める電子・半導体業界における好調な設備投資を背景に、マーケティングを強化したことと、複数の新製品を投入したことにより、新しい検査領域を開拓したことがあげられます。特に、食品・医薬品・化粧品のいわゆる“三品業界”向けにフラットドーム照明「LFXシリーズ」の採用が好調で、当期上半期だけで前期の1.5倍の売上となり市場への浸透が進みました。ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、FPD*メーカーを中心に採用が拡大しました。また新規事業において、顕微鏡用LED照明が大手顕微鏡メーカー向けに導入が進んだことも売上増に貢献しました。

地域別の売上高は、日本1,748百万円(前年同期比20%増)、北米289百万円(前年同期比20%増)、欧州314百万円(前年同期比1%



増)、アジア174百万円(前年同期比1%増)となりました。北米は画像処理業界の再編の影響が沈静化したことから増収となりましたが、今後は現地におけるソリューション提案を充実させるための体制整備が課題です。一方、欧州は主要取引先である大手電子・半導体検査装置メーカー向けのライティングソリューション提案に注力していることもあり、前期ほど電子・半導体業界の業況が好調でないにもかかわらず、堅調に推移しました。アジアにおいては画像処理の重要性が高まっていることから堅調な伸びを示しました。日本の次に大きいアジアの市場である韓国、そして台湾における販売体制の構築を現在進めています。

※FPD: フラットパネルディスプレイの略。液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ(PDP)などの薄型で平坦な画面を持ったディスプレイの総称。

●製品ラインアップをさらに拡充し あらゆる検査領域をカバー

次なる新製品として当社は2006年9月に、オリジナルLED(特許出願済)を採用した紫外光LED照明「UVシリーズ」31機種と、赤外光LED照明「IRシリーズ」32機種を発売しました。これにより可視光から不可視光領域にわたる製品ラインアップが一段と充実しました。

さらに2007年1月末には、高輝度白色LED照明「SW2シリーズ」(特許出願済)も発売。輝度不足により困難だったカラー検査市場にも対応できるようになりました。



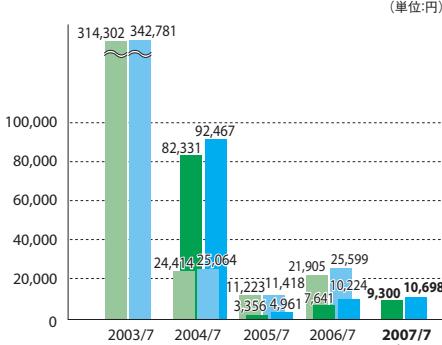
従来の2倍の明るさを実現した高輝度白色LED照明
「SW2シリーズ」全36機種

当社はこれまで画像処理用LED照明の中でも、市場全体の約6割を占めるエリアセンサカメラ用LED照明を主に扱ってきましたが、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」が

加わったことで、エリアセンサ・ラインセンサの両市場をカバーする製品バリエーションが揃ったことになります。線で画像をとらえて高速で撮像するラインセンサカメラ用の照明には高輝度が必要で、従来LED照明が使用されることが少なかったのですが、「HLNDシリーズ」は当社独自の集光技術により、ハロゲン照明や高輝度蛍光灯と同等の明るさを実現。ラインセンサ市場における採用が増えてまいりました。他光源と比べて省スペース・省エネといった特長もあり、今後はさらに市場への浸透が期待できます。

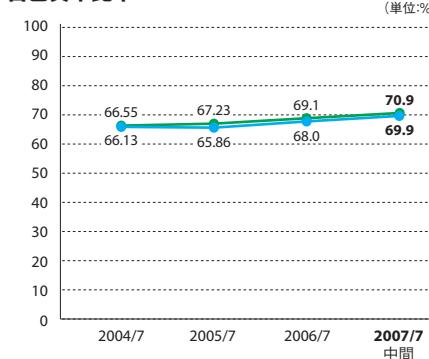
可視光・不可視光それぞれの性質を活かして検査アプリケーションを広げ、コア技術である集光・放熱・製造技術を駆使することで、当社がご提案できるライティングソリューションの幅は一段と拡大しました。

1株当たり中間(当期)純利益

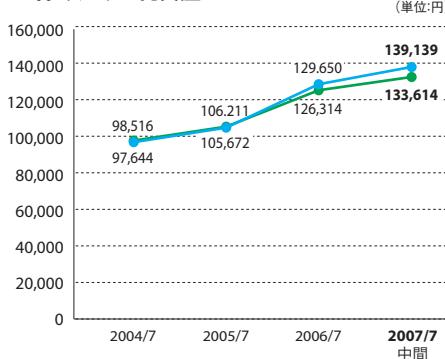


※2004年3月1日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

自己資本比率



1株あたりの純資産



●インキュベーションの役割を担う 光技術研究所が始動

当期上半期の当社のトピックとして、2006年8月の「光技術研究所」の新設があげられます。光技術研究所は単に技術研究を専門とするだけでなく、新規事業のインキュベーターの役割を担う部門です。たとえばバイオ分野では、植物育成の研究および植物育成用照明の開発、植物育成実験プラント(千葉県)における野菜栽培を、またメディカル分野ではLEDによる治療器の研究、歯科用樹脂硬化装置の開発、さらにその他の応用分野では、灯籠や癒し照明などの民生品の製品開発を進め、全体では30数件の新規事業の芽が膨らみつつあります。

このほか、既存の主力事業である工業用LED照明事業における技術革新のための要素技術の開発も進めており、新しい技術の創出に向けた取り組みを進めています。

●海外子会社の機能を強化し ソリューション提案と市場開拓を推進

これまでに世界四極体制を確立した当社ですが、当期は各海外子会社の機能強化を図っていく戦略を期初に打ち出しました。たとえば、シンガポールのRDV(S) PTE LTDは、従来の販社機能だけでなく、現地生産にも本格的に乗り出し、CCS America INC.への供給を開始しました。また、各海外子会社においても日本と同様のソリューションビジネスを展開できるよう、2006年10月から本社のSEや技術者の指導のもと、技術研修を積極化しています。これと同時に、本社から海外子会社へ技術者を派遣し、現地でのソリューション提案や技術サポートの支援も実施しています。

さらにアジアでも、韓国におけるライティングセミナー(2007年2月)



新たな市場開拓の可能性が広がってきました。低価格志向が強く、参入が難しかった台湾・韓国市場に対し、シンガポールのRDV(S) PTE LTDを通じて攻略していく戦略を進めます。台湾は2006年秋から、韓国は2007年2月からターゲット層の調査およびアプローチを開始しました。同時に、当社の技術力を活かしたライティング技術セミナーを現地で開催しました。

●環境と人の目にやさしいLED照明づくりで 光の世界企業を目指す

2006年7月に施行されたEUのRoHS指令^{※1}については、当社は他社に先駆けて全照明・全電源約1000機種の対応を完了し、さらに対象範囲をRoHS6物質からJIG^{※2}24物質に拡大して調査と対応を進めています。

また「環境にやさしい」だけでなく、「人の目にやさしい」照明を追求したとえば視認しやすい顕微鏡用LED照明などを通じて、製造現場の検査工程における労働環境の改善にも貢献していきます。

※1 RoHS指令：欧州(EU)における環境負荷物質の規制。

※2 JIG：ジョイント・インダストリー・ガイドラインの略。電気・電子機器製品の含有化学物質情報開示に関するガイドライン。

以上のような取り組みを進めるなかで、当期の通期計画は連結売上高5,550百万円、連結経常利益900百万円を見込んでいます。当社の主要販売先である電子・半導体業界は前期以来、好調に推移してまいりましたが、下半期以降の動向については慎重に見ており、当社としましては、新製品による三品業界への拡販、また新たな検査領域における拡販に注力してまいります。中長期的には、ライティングソリューションのグローバル展開の充実と新規事業の確立を目指し、CCSが「光の世界企業」に成長していくための施策を講じてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **米田 賢治**

TOPICS

ライティング技術の確立に向けた取り組み

当社は画像処理用LED照明のリーディングカンパニーとして、マシンビジョン画像処理システムのためのライティング技術セミナーを2002年から全国各地の工業技術センター、大学・専門学校などで開催しています。画像処理関連・電機関連の技術者の方ほか、大学の先生や学生の方にもご参加いただき、講義と撮像実習を通じて、ライティング技術とその方法を解説。日々の研究開発にご活用いただいている。また、厚生労働省所管の高度ポリテクセンター※においては、外部講師に認定された当社主幹技師が、毎回、企業や公的機関、大学などから満席の参加をいただき、1回2日間のカリキュラムを年4回実施しています。

当社のライティング技術セミナーは、2001年頃より、製造関連企業の教育課程に標準カリキュラムとして順次採用され始め、2006年度からは、まさに日本を代表する一流企業の教育課程にも採用が進んでいます。ライティング技術に関する研究を最初に始めたのは当社であり、現在、企業向けも含めて年間40～50件のセミナーを開催しています。今後もライティング技術の確立に向けた取り組みを国内・海外において推進していきます。

※高度ポリテクセンター:厚生労働省所管の独立行政法人雇用・開発機構により、千葉市の幕張新都心に設置された、国内で唯一のハイテク教育を総合的に行う公的技術研修施設。技能・技術者の方を対象として、より高度の技術研修を実施することを目的とする。



熊本大学地域共同研究センター高度技術研修(2006年10月)

地域貢献につながる取り組み

当社は2005年から『青少年のための科学の祭典』に参画しています。2006年11月11日～12日、2日間で延べ5300人が京都市青少年科学センターに来場し、当社のブースにも親子連れの多数のお客様が来られました。色の不思議を体験していただけるコーナーを設置し、観察コーナーでは、当社のLED植物研究ユニット「ISシリーズ」を用いて、「赤色光+青色光」「緑色光」「青色光」の3種の光を当てたレタスを展示し、光の色の違いによる育苗の違いをご覧いただきました。また実験コーナーでは、当社の高輝度スポットライト照明「HSLシリーズ」を実際に照射し、青・赤・緑のマジックペンで白い画用紙に絵を描いていただき、光による色の見え方を確かめていただきました。

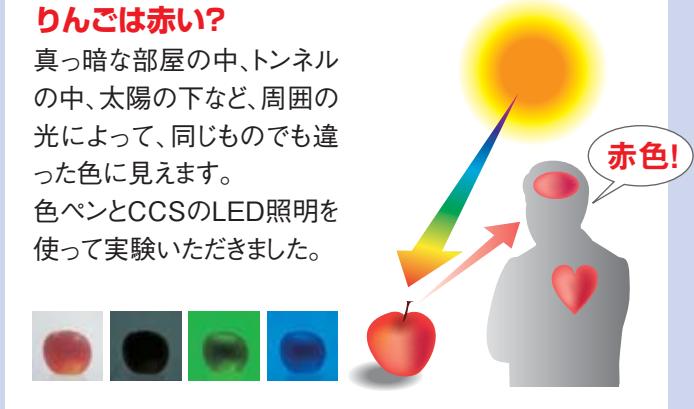
幼児から中学生までの子様にご参加いただき、親子一緒に色の不思議を楽しみ、科学の面白さを知っていただきつかけになりました。



色の不思議を体験 ～描いた絵にLEDの光をあてると?～

りんごは赤い?

真っ暗な部屋の中、トンネルの中、太陽の下など、周囲の光によって、同じものでも違った色に見えます。色ペンとCCSのLED照明を使って実験いただきました。



工業用LED照明におけるシェア拡大をねらう●最前线レポート①

さまざまな業界に浸透が進む

画期的な新製品を武器に 幅広い業界にライティングソリューションを提供

フラットドーム照明「LFXシリーズ」は、食品、医薬品、化粧品のいわゆる“三品業界”向けに開発したLED照明で、凹凸があり光沢のあるものの検査に適しています。また高輝度スポットライト照明「HSLシリーズ」は自動車などの大型機械の組立ラインでの検査に用いられる照明で、自動車業界の好調を受けて採用が進んでいます。さらにラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、主にシート状のものの検査に適しており、大型化の進むFPD（フラットパネルディスプレイ）市場に浸透しています。

さらに当期上半期に発売した紫外光LED照明「UVシリーズ」（全31機種）は散乱率が高く蛍光散乱も起こしやすい紫外光の特性を用いて、商品に印字されている目に見えない文字や微細な汚れなど、可視光照明では撮像できない場合に活用できます。

新しい検査領域を開拓



一方、赤外光LED照明「IRシリーズ」（全32機種）は、散乱率が低く透過率が高い赤外光の特性を用いて、透過することで液中の異物を撮像したり、キャップ表面の文字を消して表面の細かい傷などを撮像するのに活用できます。これらの照明の製品ラインアップと当社の技術力により、今まで可視光では対応できなかった検査領域においても最適なライティングソリューションの提案が可能となりました。

これに加えて2007年1月末には従来品の2倍の高輝度を実現した白色LED照明「SW2シリーズ」（全36機種）を市場投入しました。ハロゲン照明や高輝度蛍光灯からの置き換えとして、またカラー検査領域もカバーできることから今後の浸透が期待できます。

対象業界が拡大



※使用したサンプルワークは当社にて購入、加工したものであり本来の品質・性能によるものではありません。

レポート

最前線レポート②●光技術研究所が始動

新しいマーケットの創造へ

新規事業のインキュベーターとして
幅広い分野でLEDの応用開発に取り組む



2006年8月1日に発足した光技術研究所は、現在は総勢14名のメンバーで、バイオ分野、メディカル分野、その他応用分野において、新たなマーケットの創造を目指し、全38テーマの研究開発を進めています。今までマーケットとして存在していないところに着目して他社より先に事業化することを目指しています。

光技術研究所の役割は大きく二つあり、一つは新規事業をCCSの新たな事業の柱に育てること。そしてもう一つは「紫外光オリジナルLED」の開発に見られるような、これからの中核技術を研究・開発することです。

バイオ分野においては、植物工場向けの最適なLED照明パネルの開発、そしてLED照明による植物の生育状態に関する研究を進めています。植物の生育に関しては大学や研究機関と共に進められており、例えば、経済産業省の公募型の地域技術開発プロジェクトに参画し、苔の養殖研究に取り組んでいます。ここでは屋上

緑化分野への展開など新たな可能性も生まれつつあります。同時に学会への参画などを通じて、当社の植物育成用LED照明の知名度も高まり、全国の大学や研究機関において活用されています。

またメディカル分野においては、大学との共同研究や医師からの要望に応えた開発案件が複数あり、製品開発を進めています。

コア技術の研究・開発においては、画像処理用LED照明で培った技術力を基盤に、より効率のよい集光・放熱技術などの要素技術に関する研究・開発テーマにも取り組んでいます。

まだ本格的に立ち上がったばかりですが、新しい応用技術や応用製品をいち早く世の中に出していく。ぜひご期待いただきたいと思います。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 2007年1月31日現在	前 中 間 期 2006年1月31日現在	科 目	当 中 間 期 2007年1月31日現在	前 中 間 期 2006年1月31日現在
資産の部					
① 流動資産	2,914,066	2,493,838	③ 負債の部	978,677	608,261
現金及び預金	753,924	663,338	買掛金	136,527	161,417
受取手形及び売掛金	1,335,868	1,223,016	短期借入金	230,000	—
たな卸資産	730,600	533,819	一年以内返済予定長期借入金	118,556	106,264
緑延税金資産	67,853	55,298	未払金	184,274	171,331
その他	28,099	22,045	未払法人税等	180,749	86,453
貸倒引当金	△2,279	△3,679	賞与引当金	54,957	50,270
固定資産	1,179,328	917,028	その他	73,613	32,524
② 有形固定資産	990,226	723,018	④ 固定負債	255,392	452,280
建物及び構築物	352,170	362,610	長期借入金	229,420	348,601
工具器具備品	133,491	118,524	退職給付引当金	22,368	15,898
土地	492,318	239,733	役員退職慰労引当金	—	86,674
その他	12,245	2,150	緑延税金負債	1,433	1,106
無形固定資産	123,243	114,239	その他	2,170	—
連結調整勘定	—	36,263	負債合計	1,234,070	1,060,542
のれん	25,902	—	資本の部		
その他	97,340	77,975	資本金	—	457,050
投資その他の資産	65,859	79,770	資本剰余金	—	572,350
緑延税金資産	13,873	46,093	利益剰余金	—	1,319,390
その他	52,221	34,051	為替換算調整勘定	—	1,534
貸倒引当金	△235	△374	資本合計	—	2,350,325
資産合計	4,093,395	3,410,867	負債・資本合計	—	3,410,867
純資産の部					
株主資本	2,844,700	—	純資産合計	2,859,324	—
資本金	457,950	—	負債純資産合計	4,093,395	—
資本剰余金	573,250	—			
利益剰余金	1,813,500	—			
為替換算調整勘定	14,624	—			
評価・換算差額等合計	14,624	—			

財務セミナー 数字で見るCCS

Point ① 流動資産

現金及び預金が90百万円増(前年同期比)、受取手形及び売掛金が1億12百万円増(前年同期比)、たな卸資産が1億96百万円増(前年同期比)となり、総額で4億20百万円増(前年同期比)の29億14百万円となりました。



Point ② 有形固定資産

生産・開発スペース拡大のため、本社近隣に土地を2億52百万円で取得した結果、総額で2億67百万円増(前年同期比)の9億90百万円となりました。

Point ③ 負債

土地購入のための短期借入金が2億30百万円増加したことにより、流動負債は総額で3億70百万円増(前年同期比)の9億78百万円となりました。一方、長期借入金の返済が1億19百万円、また、2006年10月の株主総会にて決議されました、役員退職慰労金の打ち切り支給のための役員退職慰労引当金86百万円の取り崩しにより、固定負債は総額で1億96百万円減(前年同期比)の2億55百万円となりました。

中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 2006年8月1日から 2007年1月31日まで	前 中 間 期 2005年8月1日から 2006年1月31日まで
売上高	2,526,531	2,155,933
④ 売上原価	950,867	855,480
売上総利益	1,575,664	1,300,452
販売費及び一般管理費	1,195,760	1,018,731
営業利益	379,903	281,721
営業外収益	21,317	22,433
受取利息	2,220	1,490
為替差益	13,239	18,090
保険積立金解約返戻金	2,410	1,907
共済掛金解約返戻金	2,680	—
その他	767	944
営業外費用	9,180	6,553
支払利息	3,989	4,115
新株発行費償却	180	193
売上割引	4,645	—
その他	365	2,244
経常利益	392,039	297,602
特別利益	49	6,945
貸倒引当金戻入額	37	268
固定資産売却益	12	176
訴訟和解金	—	6,500
特別損失	354	3,297
固定資産売却損	—	81
固定資産除却損	354	3,215
税金等調整前中間純利益	391,734	301,250
法人税、住民税及び事業税	140,926	93,079
法人税等調整額	30,955	△1,049
中間純利益	219,851	209,220

中間連結株主資本等変動計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	2006年8月1日から2007年1月31日まで						
	株主資本合計			評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本 剩余金	利益 剩余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
2006年7月31日残高	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△41,100	△41,100		—	△41,100
中間純利益			219,851	219,851		—	219,851
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					—	16,264	16,264
中間連結会計期間中の 変動額の合計			—	178,751	178,751	16,264	195,015
2007年1月31日残高	457,950	573,250	1,813,500	2,844,700	14,624	14,624	2,859,324

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 2006年8月1日から 2007年1月31日まで	前 中 間 期 2005年8月1日から 2006年1月31日まで
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	73,438	198,015
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,641	△68,466
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	129,264	△78,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,583	25,101
現金及び現金同等物の増加額	△84,354	76,414
現金及び現金同等物の期首残高	810,458	552,811
現金及び現金同等物の中間期末残高	726,104	629,225

Point ④ 売上原価

主要製品の量産化に伴う照明の筐体部分のコストダウン、電源の新製品における設計変更に伴う材料費の低減により、売上高に対する比率は前年同期の39.7%から37.6%に改善しました。

Point ⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が3億91百万円、売上債権の減少が87百万円あったものの、たな卸資産の増加が96百万円、役員退職慰労引当金の減少が95百万円、法人税等の支払額が1億85百万円あり、当中間期に営業活動の結果得られた資金は73百万円にとどまりました。

Point ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に土地等の有形固定資産の取得により2億83百万円の支出があり、当中間期に投資活動の結果支出した資金は3億02百万円となりました。

Point ⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が2億30百万円増加したものの、長期借入金の返済が59百万円、配当金の支払額が40百万円あったことにより、当中間期に財務活動の結果得られた資金は129百万円となりました。

個別財務諸表

中間貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 2007年1月31日現在	前 中 間 期 2006年1月31日現在	科 目	当 中 間 期 2007年1月31日現在	前 中 間 期 2006年1月31日現在
資産の部					
流動資産	2,532,155	2,210,669	負債の部		
固定資産	1,338,314	1,092,089	流動負債	872,904	550,120
有形固定資産	968,067	716,404	固定負債	251,788	451,173
無形固定資産	87,945	69,369	負債合計	1,124,692	1,001,294
投資その他の資産	282,302	306,315	資本の部		
資産合計	3,870,470	3,302,759	資本金	—	457,050

中間損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 2006年8月1日から 2007年1月31日まで	前 中 間 期 2005年8月1日から 2006年1月31日まで
売上高	2,195,930	1,850,930
売上原価	859,236	780,571
売上総利益	1,336,694	1,070,359
販売費及び一般管理費	990,493	853,027
営業利益	346,201	217,331
営業外収益	13,894	20,645
営業外費用	8,749	6,553
経常利益	351,345	231,423
特別利益	37	6,768
特別損失	354	3,297
税引前中間純利益	351,027	234,894
法人税、住民税及び事業税	124,904	77,500
法人税等調整額	35,006	1,025
中間純利益	191,117	156,369
前期繰越利益	—	13,642
中間未処分利益	—	170,011

科 目	当 中 間 期 2007年1月31日現在	前 中 間 期 2006年1月31日現在
負債の部		
流動負債	872,904	550,120
固定負債	251,788	451,173
負債合計	1,124,692	1,001,294
資本の部		
資本金	—	457,050
資本剰余金	—	572,350
利益剰余金	—	1,272,064
資本合計	—	2,301,464
負債・資本合計	—	3,302,759
純資産の部		
株主資本	2,745,778	—
資本金	457,950	—
資本剰余金	573,250	—
利益剰余金	1,714,578	—
純資産合計	2,745,778	—
負債純資産合計	3,870,470	—

中間株主資本等変動計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	2006年8月1日から2007年1月31日まで									
	株主資本			利益剰余金					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利 準 備 金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利 準 備 金 合計	
2006年7月31日残高	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△957	—	—	957	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△42	—	42	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△957	△42	400,000	△248,984	191,117	191,117
2007年1月31日残高	457,950	573,250	573,250	7,000	1,463	42	1,490,000	216,072	1,714,578	2,745,778

会社概要／株式の状況

2007年1月31日現在

会社概要

社名	シーシーエス株式会社
本社所在地	〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地 TEL. 075-415-8280(代表) FAX. 075-415-8281(代表)
設立	1993年10月6日
資本金	457,950千円
従業員数	208名(連結) 188名(単独)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・京都銀行
事業内容	・画像処理用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 ・植物育成用LED照射装置および制御装置の開発、製造、販売 ・医療用LED照明応用製品の開発、製造、販売 ・顕微鏡光源用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 ・その他LED応用照明の開発、製造、販売
事業所	東京営業所、上海駐在員事務所、CCSロジスティックセンター
関連会社	CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV

役員

代表取締役社長	米田 賢治
取締役	吉田 新樹
取締役	松室 伸二
取締役	村上 豊

監査役	入江 英典
監査役	河内 英昭

株価の推移



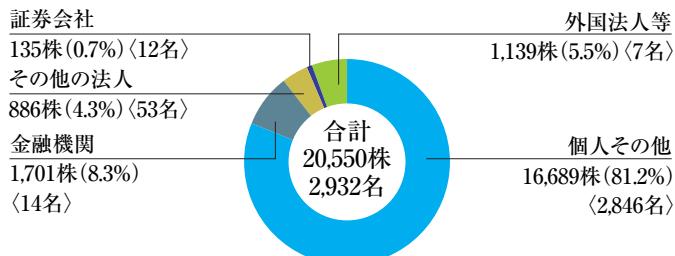
株式の状況

発行可能株式総数	33,600株
発行済株式の総数	20,550株
売買単位	1株
株主数	2,932名

大株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
米田賢治	7,750株	37.7%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	597株	2.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	434株	2.1%
エイチエスビーシーファンドサービス	430株	2.1%
シーシーエス従業員持株会	314株	1.5%
ジェーピーモルガンチェースバンク	273株	1.3%
米田美鈴	250株	1.2%
和田浩興	250株	1.2%
プラグ	234株	1.1%
安封昂雄	230株	1.1%

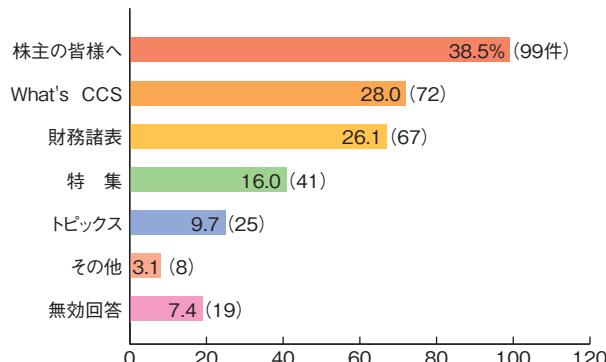
株主構成



株主様アンケートのご報告

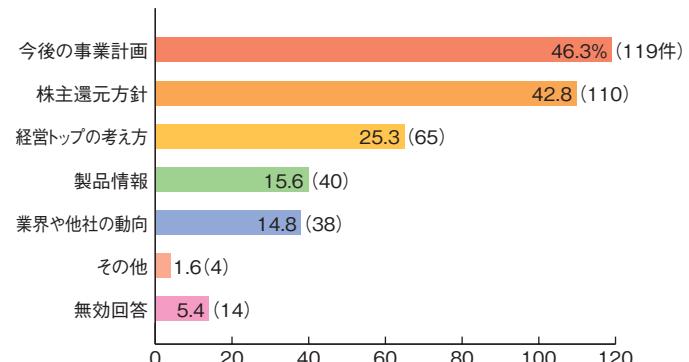
前回のアンケート集計結果をご報告いたします。257名の株主様から返信をいただきました。ご協力ありがとうございました。

Q1. 事業報告書で特に興味を持った内容 (複数回答可)



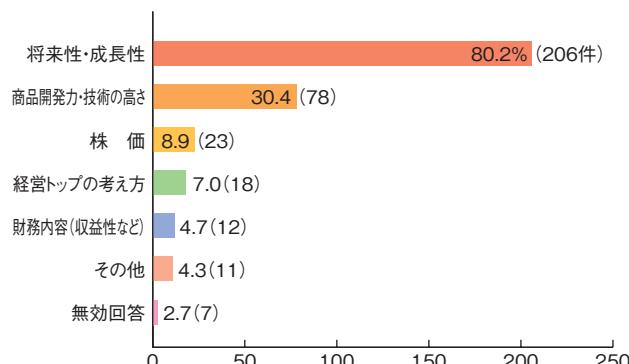
特に興味を持たれた内容は「株主の皆様へ」(38.5%)が最も高い割合で、「What's CCS」(28.0%)、財務諸表(26.1%)と続きます。

Q2. 事業報告書で今後取り上げて欲しい情報 (複数回答可)



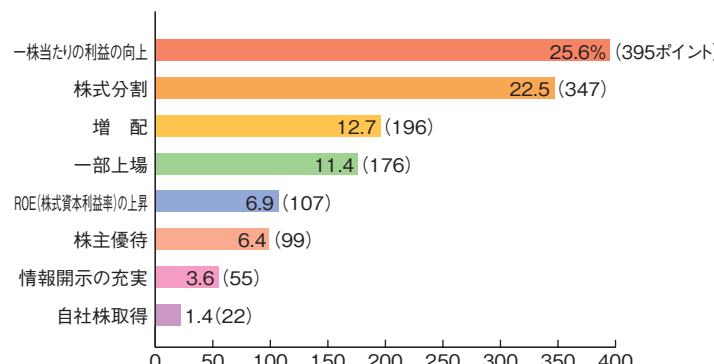
今後取り上げて欲しい情報内容については、「今後の事業計画」(46.3%)と回答した割合が最も高く、「株主還元方針」(42.8%)、「経営トップの考え方」(25.3%)と続きます。

Q4. 当社の株式に投資した理由 (複数回答可)



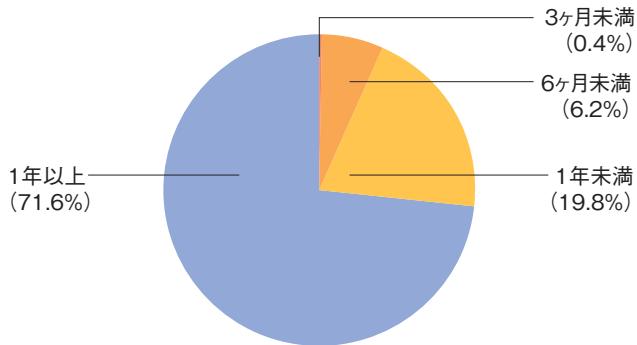
株式保有数および保有期間にかかわらず、「将来性・成長性」を投資の理由として挙げる方が80.2%と飛びぬけて多いことが分かりました。

Q5. 今後、当社に期待すること (1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して算出)



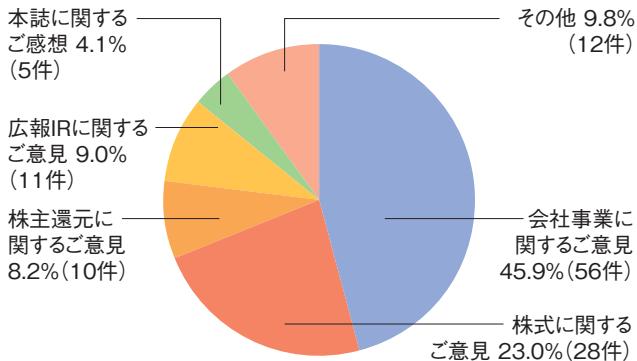
「一株当たりの利益の向上」が395ポイントと最も多く、「株式分割」(347ポイント)、「増配」(196ポイント)、「一部上場」(176ポイント)と続きます。保有期間別に見ますと、概ね保有期間が長くなるほど「株主優待」を期待される方が多く、概ね保有期間が短くなるほど「株式分割」「増配」を期待される方が多いという結果でした。

Q3. 当社株式の保有期間



「1年以上」保有いただいている株主様が71.6%と最も高い割合で、「1年未満」(19.8%)、「6ヶ月未満」(6.2%)と続きます。

Q6. 当社または本誌へのご意見・ご感想 (合計122件)



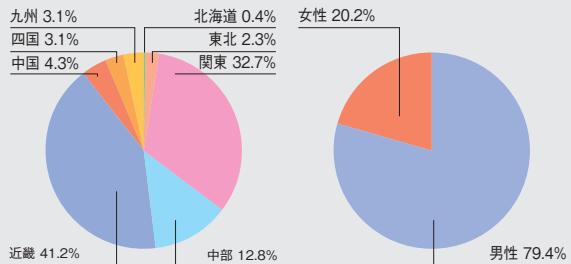
多数のご意見ご要望をいただきまして、ありがとうございます。
皆様からお寄せいただいたご回答をもとに、IR活動の充実に努めてまいります。

ご回答いただいた株主様について

3,047名の株主の皆様(2006年7月31日現在)へアンケートはがきを送付しましたところ、257名から返信をいただきました(返送率:8.4%)。以下は株主様の属性をグラフ化したものです。

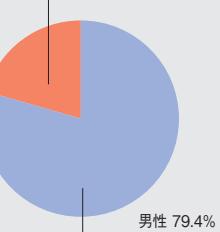
①住まい

九州 3.1%
四国 3.1%
中国 4.3%



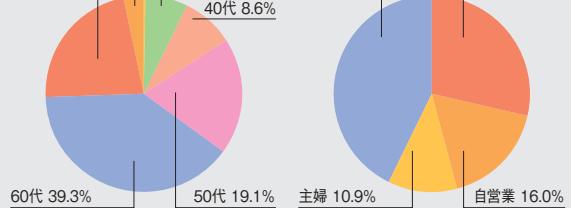
②性別

女性 20.2%



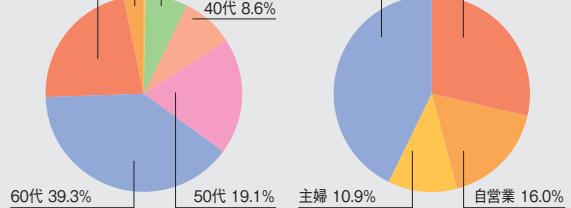
③年齢

80代以上 3.1%
70代 22.2%
60代 39.3%
50代 19.1%



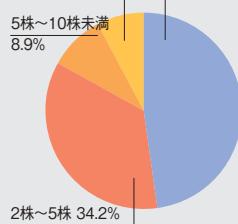
④職業

その他 40.1%
会社員 27.2%
自営業 16.0%
主婦 10.9%



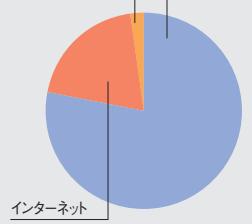
⑤株式保有数

20株以上 7.4%
5株～10株未満 8.9%



⑥株式取得先

その他 1.9%
証券会社 75.9%
インターネット 19.1%



ホームページのご案内

ホームページにアクセスしていただきますと、CCSの各種情報をご覧いただけます。「投資家情報」のページには、IRカレンダー、財務ハイライト、株価情報をはじめ、各種開示資料を掲載しています。決算短信や説明会資料は「IR資料ライブラリー」に過去のものから最新のものまでを開示しております。「お問い合わせ」のページもございますので、ご意見・ご質問等、皆様のお声をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.ccs-inc.co.jp>



トップページ
投資家情報の入り口は
こちらです。

投資家情報トップ画面
株主の皆様と当社との
コミュニケーション窓口です。



株主メモ

事 業 年 度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年10月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	電子公告 公告掲載 URL (http://www.ccs-inc.co.jp) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
基 準 日	期末配当金 每年7月31日 中間配当金の支払いを行うときは毎年1月31日
上場証券取引所	JASDAQ
証 券 コ ー ド	6669

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、異なる場合があることをご承知ください。

CCS Inc.
CREATIVE CUSTOMER SATISFACTION

シーシーエス株式会社

<http://www.ccs-inc.co.jp>

〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
TEL:075-415-8291 FAX:075-415-7724
お問い合わせ先 E-mail:koho@ccs-inc.co.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています。

植物性大豆油インクを使用しています。